

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 【 目 次 】

(1) 新設組織の概要	2
① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	2
② 新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	3
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	4
③ 新設組織の主な学生募集地域	4
④ 既設組織の定員充足の状況	5
(3) 学生確保の見通し	5
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	5
(ア) 既設組織における取組とその目標	5
(イ) 新設組織における取組とその目標	6
(ウ) 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	7
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	7
(ア) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	7
(イ) 競合校の入学志願動向等	9
(ウ) 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	10
(エ) 学生納付金等の金額設定の理由	11
③ 学生確保に関するアンケート調査	11
④ 人材需要に関するアンケート調査等	12
(4) 新設組織の定員設定の理由	13

## (1) 新設組織の概要

### ① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
学習院大学大学院 国際社会科学 研究科 国際社会科学専攻	6	0	12	東京都豊島区目白一丁目5番1号

以降、学習院大学を「本学」、国際社会科学研究科国際社会科学専攻を「本研究科」という。なお、本資料上で記載する数字は必要に応じて四捨五入して示しているため、表現が一部整合しない場合がある。

### ② 新設組織の特色

本研究科は学位の分野を「経済学関係」とし、現代の経済社会において求められる人材、すなわち専門知識、データ分析能力、課題設定と解決力、論理的思考力、創造力を備え、国際的な視野を持って様々な社会の変化に主体的且つ柔軟に対応できる専門家及びリーダーシップ層の養成を目的とする。この目的を達成するために本研究科には4つの科目群を設置する。「グローバル市民社会科目群」は、経済学、経営学、社会学、地域研究、法学の社会科学5分野における専門知識（理論、学説、歴史など）の修得を目的とする。「データ分析科目群」では、社会問題を科学的に分析する際には欠かせないデータ分析能力を研鑽する。現代社会では、Evidence-based(証拠に基づいた)公共政策やビジネス(事業)の計画と実践が主流となり、今やスポーツの世界でもデータに基づいた分析・戦略策定が不可欠になっている。すなわち、膨大なデータを理論的な枠組みに基づき分析する能力を有する人材が社会から求められている。この「データ分析科目群」では、データ分析の汎用的なスキルと社会科学の分野ごとのデータ分析の応用的なスキルについて、学生は実践的に学ぶことができる。たとえば、経済学分野におけるミクロ実証分析においては、大量の統計データを処理する能力が必要である一方で、経営学分野、社会学分野、地域研究分野においては、アンケート調査、インタビュー調査、フィールドワークに関する方法論の修得が求められる。本研究科においては、各分野における複数のデータ分析方法を学生のニーズに合わせて修得できるカリキュラムを用意する。

さらに「アカデミック・スキルズ科目群」では、研究成果を英語で論文にまとめ、国際学会で報告し国際的な学術誌に投稿することを通じて、国際的な舞台で活躍するためのコミュニケーション能力を養う。アカデミックな英語コミュニケーション能力の涵養を通じて、国際社会の中で他者を説得し主導できる人材を育成する。そして、これら3つの科目群を通じて身に付けた専門知識とデータ分析能力、アカデミックな英語コミュニケーション能力を用いて、各自が研究テーマを設定し研究活動を推進するのが「研究指導科目群」である。

以上のように、本研究科は国際社会の課題を解決できる高度人材を養成するための組織体制を整える。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本研究科で養成を目指す人材に対するニーズは、過去3年間における大学院修士課程の学生数と志願者数、入学者数より推測することができる。【資料1：学校基本調査「専攻分野別 大学院学生数」】にて示すとおり、学校基本調査によれば、本研究科で養成を目指す人材への需要は堅調に推移している。社会科学分野の修士課程に在籍する学生数は、全国の大学院修士課程の学生数171,669名中、実に9%にあたる15,730名である（令和6年度）。また、私立大学に限っては全国65,261名中、16%にあたる10,589名が社会科学分野の修士課程の学生である。そして、社会科学分野の4つの中分類（法学・政治学、商学・経済学、社会学、その他）のうち、本研究科の主たる学問分野である「商学・経済学」は全体の50%を占めている。つまり6人に1人の割合で修士課程の学生が社会科学分野に在籍しており、さらにその半数が「商学・経済学」を専門としている計算になる。

また、志願者数、入学者数においても社会からの高いニーズを読み取ることができる。【資料2：学校基本調査「専攻分野別 出身大学の設置者別 大学院入学状況」】にて示すとおり、社会科学分野の修士課程の入学志願者数の20,638名に対して入学者数は6,778名であり、倍率は3.04倍である（令和6年度）。私立大学に限って言えば、他の私立大学からの志願者数5,786名に対して入学者数1,937名、当該大学（出身大学）からの志願者数は2,659名に対して入学者は1,814名となっている。そして、私立大学の社会科学分野の修士課程への志願者数と入学者数は過去3年間、増加している（令和4～6年度）。

加えて、令和5年12月22日開催の中央教育審議会大学分科会（第176回）にて示された「人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について（審議まとめ）」

([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360\\_00015.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00015.html)) では、次のような分析がなされている。

「気候変動や地政学リスク、社会・思想の分断の顕在化など複雑性を増す国際情勢の中で、今後急速に総人口の減少と少子高齢化を迎える我が国において、広い視野と異質なものへの理解、多面的な思考力や判断力などを併せ持ち、新たな社会的知と価値の創造を担い得る人文科学・社会科学系高度人材の重要性は極めて高い。（中略）特に、今後、企業経営者など、グローバル経済の中で解決が容易でない複合的な課題に対してリーダーシップを取っていく人材には、自らが属する立場の直接利害に加えて多様な観点からの知識や理解が求められ、異文化を理解し多様な背景を持つ他者と対話する能力を醸成する人文科学・社会科学の必要性は、一層高まっていると言える。（同文書6ページより抜粋）」

上記は「(1) 新設組織の概要」で示した本研究科が養成する人材像にまさに合致するものである。このように、社会科学分野の大学院修士課程への志願動向、そして社会科学系大学院に関する分析結果を踏まえれば、本研究科が社会科学分野の学修に加えて優れた英語コミュニケーション能力の育成を目指す点において、多くの社会的需要を見込むことができると言え

る。

## ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学において学部への入学者のうち人数が多い出身県は、順に東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県である。そこで【資料3：総務省統計局「人口推計」】にて示すとおり、この一都三県における各年齢別の人口に基づき本研究科の対象となる人口を推計した。設置年度である令和8年度に22歳となる年齢を基準に、そこから将来10年間（令和17年まで）の入学対象人口を推計した。まず一都三県の日本の人口に占める割合は合わせて29.7%である。この比率に全国の年齢別人口を掛け合わせると、令和8年度に主たる対象となる人口は34万3千人となる。少子化により年齢別の人口は年々縮小するが、10年後の令和17年の一都三県の22歳人口は30万5千人となる。近畿2府3県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県）における人口割合15.2%と比較すると、その対象人口は2倍であり、日本国内の入学対象人口において、本研究科は相対的に高い需要量を見込むことができる。

## ③ 新設組織の主な学生募集地域

前述のとおり、本学では東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県からの入学実績が多い点を踏まえ、本研究科では一都三県を主な学生募集地域として設定する。以下にその妥当性を別の視点から示す。

まず【別紙1：「新設組織が置かれる都道府県への入学状況」】の「新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況」にて示すとおり、大学・学部別のデータにはなるが、東京都を所在地とする大学の入学定員充足率は直近3年間で100%を超え続けており、在学生が東京都やその周辺地域に在住していることを踏まえれば、同じく東京都を所在地とする本研究科についても十分なニーズがあることがうかがえる。

次にデータを詳細に分析するために、学校基本調査を確認する。【資料4：学校基本調査「都道府県別 大学院学生数」】のとおり、一都三県に立地する私立大学院（修士課程、博士課程、専門職学位課程）における大学院学生数は過去3年間で5%以上増加していることを示している（令和4年度の57,854名から令和6年度の60,761名）。なお令和6年度においては、全国の私立大学院の学生数97,471名の内、一都三県に立地する私立大学院には実に62%にあたる60,761名が在籍している。

前述の社会科学分野における修士課程学生数の推移と見通しや、中長期的な入学対象人口の見通しを踏まえれば、一都三県を第一の募集地域とする本研究科は立地優位性を有しているため、入学定員6名、収容定員12名は充足可能であると考えられる。

なお【別紙1：「新設組織が置かれる都道府県への入学状況」】の「新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況」にて示すとおり、社会科学分野における大学院の入学定員充足率が100%を下回っている点については、定員数の設定に問題があると見ており、その分析結果

は「(3) 学生確保の見通し」にて後述する。また「設置の趣旨等を記載した書類」の「(9) 入学者選抜の概要」に記載のとおり、本学では協定留学生等の受入体制が整っているものの、外国人留学生を主な入学者としては想定していないため、これに特化した学生募集地域は設定していない。

#### ④ 既設組織の定員充足の状況

本研究科の基礎となる学部である国際社会科学部について、令和2年度から令和6年度までの入学定員充足状況をまとめた表が【別紙2：既設学科等の入学定員の充足状況】である。この表のとおり、国際社会科学部は総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、大学入学共通テスト利用入学者選抜の入試区分を設け、入学定員は200名としている。一方志願者の実人数は、いずれの年度も安定して入学定員を上回っており、今後も適切な入試運営が可能であることを示している。また広報においては、「社会科学を英語で学ぶ」という他大学の国際系学部と差別化されている点を強調するため、令和5年度に学部ホームページをリニューアルし、より一層の志願者確保に努めている。

なお、本研究科の完成年度までに本学内で予定している収容定員変更は、【資料5：国際社会科学研究科の完成年度までに予定している収容定員変更】のとおりである。

### (3) 学生確保の見通し

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### (ア) 既設組織における取組とその目標

【別紙3：既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績】に基づき、その分析結果を以下に記載する。本研究科の学位の分野は「経済学関係」であるが、本学は同じく「経済学関係」の研究科として経済学研究科を擁しているため、経済学研究科が行ったPR活動の実績を確認した。実績を確認する際には「PR活動の影響を受けた受験生のうち何名が入学したか」という視点が必要となり、そのためには個人情報紐づけが求められるが、展開したPR活動の中で唯一これが可能なものとして、大学院案内の配布が挙げられる。「大学院案内2024」の資料請求数は1,563件であったが、このうち同一人物が2回請求したものと見られるケースが3件、受験生ではなく学校関係者等が請求したものと見られるケースが13件あったため、 $1,563 - 16 = 1,547$ 件を請求者数とする。ただし、大学院案内は志望先や受験年度を明示することなく資料請求が可能となっているため、次のとおり推定によって確認を進めた。

まず、この1,547名の中から経済学研究科博士前期課程の受験を希望していた数を推定する。令和6年度大学院入試の全志願者数は386名であり、このうち経済学研究科博士前期課程の志願者数は12名となっていた。全志願者数386名における12名の割合は約3%であることから、この受験動向が大学院案内の請求者数にも影響していたと仮定すると、1,547名の約3%である48名が大学院案内請求者における経済学研究科博士前期課程の受験希望者数と推定できる。

次に、この48名の中から当該入試年度の受験対象者数を推定する。大学院案内の資料請求時には学年や職業名を入力することができ、無回答だった58件、不明と回答した1,124件を除いた365名のうち、大学4年生と回答した者は17名、割合にして約5%となっていた。よって、この割合が上記48名にも当てはまると仮定すると、2名が当該入試年度の受験対象者数と推定できる。

最後に、令和6年度経済学研究科博士前期課程入試の志願者データと大学院案内の発送データを照合した結果、1名の重複が見られ、この受験生は不合格となっていた。同様の確認作業を令和5年度入試でも実施し、同じく【別紙3】にまとめている。

以上が個人情報の紐づけが可能なPR活動の実績だが、大学院案内の配布のみでは十分な学生募集効果が見込めないことがわかる。経済学研究科ではこの他に年1回、基礎となる学部である経済学部の学生を対象に進学説明会を開催しており、大学院進学の意味といった全般的な内容から、経済学研究科に進学する場合の準備等を説明し、定員充足に努めている。

#### (イ) 新設組織における取組とその目標

本研究科においても大学院案内を作成するが、(ア)で示したとおり、大学院案内の配布のみでは十分な学生募集効果が見込めない。そこで本研究科の設置に先駆けて研究科ホームページをリリースし、外部への情報発信に努めている。その際、専任教員については全員の担当科目やメールアドレスを掲載し、受験生が指導教授を選びやすい環境を整えている。

また、本研究科入学者の半数は基礎となる国際社会科学部からの内部進学を想定していることから、内部進学者数を増加させる施策も展開している。その中で最も重要と位置付けているものが、「ゼミ文化の醸成」である。本学部にはいわゆるゼミにあたる科目として、3年次に履修する「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」（いずれも半期科目）、4年次に履修する「卒業論文・卒業演習」（通年科目）を置いていたが、特に通年科目である「卒業論文・卒業演習」は年々履修者数が減少しており、同科目の最初の履修者が出た令和元年度では37名いたのに対し、令和4年度には9名となっていた。この状況を打開するため、令和5年度より以下の改善策を検討・実行した。

#### ◆科目編成の見直し

各学生の履修計画に応じた単位修得を可能にするため、令和6年度より第1学期に開講する「卒業演習Ⅰ」、第2学期に開講する「卒業演習Ⅱ」、通年で開講する「卒業演習」という3つの科目編成とした。

#### ◆卒業論文発表・交流会の開催

これから卒業論文を執筆しようと考えている3年生や、まだ執筆を迷っている1・2年生に対して刺激を与えるため、全学年参加可能なイベントを開催し、既に卒業論文を書き上

げた4年生による発表の後、参加者が自由に情報交換できる立食形式の交流会を行った。

これらの取組みの効果もあり、令和6年度における上記3科目の合計履修者数は48名（「卒業演習Ⅰ」と「卒業演習Ⅱ」は重複履修を可能としているため延べ人数）となり、過去最高となった。令和7年度以降も同程度の履修者数を確保することを目標としている。このような学部におけるゼミ文化の醸成は、研究活動の面白さや醍醐味に触れる機会を生み出し、ひいては大学院進学を志す学生の増加につながると考えており、これらの学生が進学先として本研究科を選んでもくれるよう、今後はあわせて進学相談会も実施する。

(ウ) 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

(イ) で説明のとおり、大学院案内の配布のみでは十分な入学者数が見込めないため、設置初年度に向けては「研究科ホームページでの情報発信」と「学部におけるゼミ文化の醸成」の2つをPR活動の柱と位置付ける。前者については、別途大学ホームページでも情報発信を行うことで多くの方が研究科ホームページを閲覧するよう誘導し、一般入試からは3名の入学者を見込んでいる。後者については、現在展開している施策にて十分な効果が表れていると判断しているため、これらを継続し、内部進学では3名の入学者を見込んでいる。

## ② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

(ア) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校として次の4校（5専攻）を選定した。以下に選定理由を述べた上で、比較分析を通じて本研究科の優位性について説明する。競合校は「青山学院大学大学院国際政治経済学研究科国際経済学専攻（以下、青山学院大学国際経済学専攻）」、「明治学院大学大学院国際学研究科国際学専攻（以下、明治学院大学国際学専攻）」、「東洋大学大学院国際学研究科グローバル・イノベーション学専攻／国際地域学専攻（以下、東洋大学国際学研究科）」、「亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科アジア・国際経営戦略専攻（以下、亜細亜大学アジア・国際経営戦略専攻）」である。妥当性のある選定基準として5つを設定した。

第一に大学の種別として競合校4校すべてを私立大学とした。

第二に立地条件において類似性を重視した。4校はいずれも都内に立地している。

第三の基準は教育内容と学問分野である。「国際学」「経済学」「ビジネス」「地域研究」をキーワードとして選択した。4校はいずれも、グローバル企業、国際機関、商社等の国際ビジネスの舞台でキャリア開発を目指す人材の養成を目指している。一方で文化、歴史、語学等の人文系の学修に重きを置く国際系の大学院は対象から外した。これは同じ「国際」を冠した大学院であってもその教育内容と学問分野は大いに異なるためである。

第四の基準は学力レベルである。株式会社ベネッセコーポレーションによる2025年度入試対応 私立大学・学部の偏差値一覧

([https://manabi.benesse.ne.jp/daigaku/hensachi/shiritsudai\\_index.html](https://manabi.benesse.ne.jp/daigaku/hensachi/shiritsudai_index.html))によると、4校の基礎と想定される学部の偏差値を上位から見ると、青山学院大学国際政治経済学部（偏差値74）、本学国際社会科学部（偏差値70）、明治学院大学国際学部（偏差値64）、東洋大学国際学部（偏差値61）、亜細亜大学経営学部（偏差値50）となっており、これら上位レベル、直接競合レベル、そして下位レベル4校の比較分析を通じて、本研究科の市場における正確な位置付けを予測することができる。

そして、第五の基準は定員規模である。青山学院大学国際経済学専攻と明治学院大学国際学専攻の2校の入学定員はそれぞれ15名と10名、東洋大学国際学専攻の入学定員はグローバル・イノベーション学専攻10名、国際地域学専攻15名と小規模であり、本研究科の入学定員6名との比較に適している。一方で、亜細亜大学アジア・国際経営戦略専攻の入学定員は30名であり、比較的大規模な組織における定員充足の状況と課題の分析に役立つと考えた。

以下のとおり、競合4校と本研究科を比較し、本研究科が有する独自性と優位性を提示する。

第一は教育内容の比較である。青山学院大学国際経済学専攻と明治学院大学国際学専攻の両校の教育内容の焦点はそれぞれ国際経済学と国際学・地域研究にある。他方で東洋大学国際学専攻と亜細亜大学アジア・国際経営戦略専攻の焦点はビジネスを中心としている。また、英語による授業を特徴としているのは東洋大学国際学専攻のみである。このように競合4校は教育内容において棲み分けがされている。前述のとおり、本研究科はこの競合4校が提供している教育内容を網羅している。国際経済学、データ分析、ビジネス教育、そして英語コミュニケーション能力の開発のすべてを備え、これらが有機的に連鎖し合うカリキュラムを提供する点において、本研究科は競合校に対して独自性と優位性を有している。

第二に一般入試について受験時期と入学手続時期の観点から比較を行う。まず、競合4校はいずれも年に複数回（2から3回）の受験機会を設けているが、本研究科の受験はこれら競合校の受験期間の間に年1回のみ設定することで、直接的な競合を避けるとともに、受験生の計画的な受験活動を支援する。競合校では夏から秋にかけての選考（ここでは第一次選考と呼ぶ）と、冬から春にかけての選考（ここでは第二次選考と呼ぶ）を実施している。本研究科では受験生の利便性を考慮し、競合校の第一次選考と第二次選考の間にあたる10月に出願期間を設定、その後は試験日から入学手続締切日までを11月から12月に設定する。以上から、受験生は競合校の第一次選考の合格発表の後に本研究科を受験できるため、効率的に受験に臨むことができる。

第三に入学金、授業料、奨学金など、金銭的な負担に関する比較である。本研究科は初年度の納付金の合計を857,200円としている（内訳は、入学金150,000円、授業料508,000円、施設設備費198,000円、輔仁会費（学生の課外活動資金）1,200円）。次に競合4校の初年度納付金を確認する。なお、自大学と他大学出身者で金額設定が分かれている場合は、他大学出身者向けの金額を確認することとする。確認した結果を上位から並べてみると、亜細亜大学アジア・

国際経営戦略専攻が1,154,000円、青山学院大学国際経済学専攻が1,045,000円、東洋大学国際学研究科が810,000円、そして、明治学院大学国際学専攻は800,750円である。本研究科の初年度納付金は4校と比較すると中間に位置し、最も安価である明治学院大学国際学専攻と比較してもその差額は僅か56,450円である。奨学金制度については、内部進学者や成績優秀者への学費減免措置、給付型の奨学金等、競合校全てにおいて整備がなされているが、本学においても大学ホームページ

([https://www.univ.gakushuin.ac.jp/life/scholarship\\_postgraduate\\_students/](https://www.univ.gakushuin.ac.jp/life/scholarship_postgraduate_students/)) に記載のとおり多様な奨学金制度を用意しており、遜色ないラインナップとなっている。

第四に就職とキャリア開発支援制度である。競合4校ともに大学院修士課程に特化した特別な就職支援制度は確認できず、学部学生と同様に学内の就職支援サービスを利用する仕組みになっているようである。本研究科においても大学院生に特化した特別な就職支援制度は設けないものの、そもそも入学定員が6名と競合校の中でも最も少ないことから、指導教授と授業担当教員が学業とキャリア開発の両面において丁寧に顔が見えるサポートを実践できる組織体制を敷いている。この少人数教育体制は本研究科が競合校に対して有する優位性の一つである。また、本研究科では教育方針の柱の一つとして国際学会での研究報告と英語での論文発表を奨励するカリキュラムを組んでいる（アカデミック・スキルズ科目群）。データ分析力と英語力、そして論理的思考力の涵養を通じて、修士課程修了後に国際機関やグローバル企業等への就職はもちろんのこと、海外も含めた大学院博士課程への進学を強力に支援する。このように長期的なキャリア開発支援体制においても本研究科は競合校に対して優位性を備えている。

第五に5年一貫コースの設置である。本研究科では内部進学者（国際社会科学部出身者）を対象として学部3年+研究科2年の5年一貫コースの設置を予定している。5年一貫コースを履修するためには一定の基準（学部での学業成績など）を設ける。この制度の導入により、優秀な学部出身学生を本研究科へ導き、5年間の中で卒業後のキャリアデザイン（国内外の大学院博士課程への進学を含む）を長期的かつ緊密に支援できる体制が整う。競合校4校すべてにおいて内部進学制度は設置されているが、青山学院大学国際経済学専攻のみが学部4年+研究科1年の5年一貫コースを設けているようである。この点においても本研究科は優位性を有している。

なお、「設置の趣旨等を記載した書類」の「（8）取得可能な資格」でも記載のとおり、本研究科では全学的な制度の一環で、別途学芸員課程科目を履修することで国家資格である学芸員の資格取得が可能であるが、本研究科生に学芸員の資格取得に対するニーズがあることは想定していない。よって、取得できる資格の観点からは本研究科に特色はないが、これまでに挙げたその他の観点により、本研究科には十分な優位性があると言える。

#### （イ）競合校の入学志願動向等

【資料6：競合校の入試志願動向】に基づき、本研究科の入学定員充足の見通しについて述

べる。競合4校に対する直近3年間（令和4～6年度）の志願者数、受験者数、入学者数の状況に鑑みれば、入学定員の充足は必ずしも楽観視できないものの、その課題も明確に読み取れるため、本研究科ではこれら課題に対応することで入学定員の充足を達成できると考えている。まず、ビジネス教育に重きを置く亜細亜大学アジア・国際経営戦略専攻では、直近令和6年度の実績において入学定員30名に対して入学者数34名で充足率113%であり、国際的なビジネスに関する教育には大きな需要が存在すると言える。また、東洋大学国際学研究科のグローバル・イノベーション学専攻が入学定員10名に対して入学者数7名で充足率70%と健闘している一方で、同研究科の国際地域学専攻は入学定員15名に対して入学者数6名で充足率40%と苦戦を強いられている。教育内容の中心を国際経済学、国際学に置く青山学院大学国際経済学専攻と明治学院大学国際学専攻の両校では、入学定員数が比較的小規模（それぞれ15名と10名）であるにも関わらず苦戦している。明治学院大学国際学専攻の令和6年度の実績は90%の充足率を達成しているものの、令和4年度と令和5年度はそれぞれ30%と20%にとどまっており、青山学院大学国際経済学専攻においては令和6年度の実績は20%の充足率とかなりの苦戦を強いられている。しかし、青山学院大学大学院には同じ大学内に競合する研究科が複数設置されており、これらの近接する研究科の状況と合わせて分析する必要がある。たとえば青山学院大学大学院経営学研究科博士前期（修士）課程における入学定員充足率は、直近の令和6年度において187%（入学者数28名／入学定員15名）を達成している。また明治学院大学大学院には法と経営学研究科が設置されており、こちらの入学定員充足率は令和6年度実績で80%（入学者数16名／入学定員20名）と健闘している。このようにビジネスと経営に関する大学院教育への高い需要が見てとれる。

以上より、経済学、経営学、社会学、地域研究、法学に関する教育を同時に提供する本研究科において、相対的に小規模な入学定員である6名は充足可能であり、入学者の質も担保できる。教育効果を高めるために少人数教育の実践の有効性を最大化することが肝要である。本研究科では入学定員を6名に絞り込むことにより、入学者の質を担保し、入学後も前述のカリキュラムを少人数教育で実践し、高い教育効果を達成する。

#### （ウ）新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

以上、（ア）と（イ）の分析を踏まえれば、入学定員6名、収容定員12名の充足は十分に達成可能であると結論づけられる。以下、3点に分けてその根拠を改めて示す。

第一の根拠は高い社会的ニーズにある。競合4校の過去3年間の入学志願者数や定員充足率等の実績の分析を通じて、国際経済学分野とビジネス分野、そしてデータ分析、英語によるアカデミックなコミュニケーション能力等を横断してオールインワンでカリキュラムを提供する本研究科には、独自のポジショニングと優位性が備わっていると結論づけられる。前述のとおり、定員充足率の高い競合校はビジネス分野に力点を置いている。昨今のデータサイエンスへの社会からの注目度の高まりと従来から存在する国際社会で活躍できる人材の育成に対する社

会的ニーズに鑑みれば、これらの学問分野を網羅する本研究科は、定員充足が可能である。

第二の根拠は立地の優位性にある。若年層の人口が将来において減少していく我が国においても、本研究科が主たるターゲットとする一都三県地域においては十分な市場規模（18歳人口）を将来的にも維持できる見通しである。また、本研究科はJR山手線目白駅より徒歩30秒の好立地にあり、特に東京都、埼玉県在住の方にとって通学の面でも優位性を有する。

第三の根拠はその組織規模にある。入学定員6名というコンパクトな定員規模は、教育・研究面はもちろんのこと、キャリア開発支援の面においても大いに優位性を発揮できる。本研究科では、17名の専任教員がそれぞれの専門分野における指導にあたりると同時に、日常的に顔の見える近い関係性を教員と学生間はもちろんのこと、学生の間でも構築しやすい環境にある。さらに前述のとおり、国際社会科学部の成績優秀者に対しては、学部3年+研究科2年の5年一貫コースを準備することにより、入学定員6名の約半数（3名）を内部進学で充足することを計画している。「③学生確保に関するアンケート調査」において詳しく述べるが、国際社会科学部生の本研究科への期待度は極めて高い（有効回答120名中、20名が第一志望として本研究科への進学を希望している）。

以上、これら多面的な視点に基づく市場分析の結果を踏まえ、社会のニーズを反映した特色ある教育課程と学問分野としての社会的関心度の高さから、本研究科の定員充足は十分に見込めると判断する。

#### （エ）学生納付金等の金額設定の理由

高度な専門知識と課題解決能力を有する人材を養成するという設置趣旨と、学生の経済的負担を考慮し、入学金150,000円、授業料508,000円、施設設備費198,000円、輔仁会費（学生の課外活動資金）1,200円、合計857,200円を本研究科の学生納付金として設定している。これは本学の経済学研究科博士前期課程の学生納付金と同額だが、（ア）で挙げた競合校における学生納付金の平均は952,438円であることから、本研究科の金額設定は妥当なものと言える。

#### ③ 学生確保に関するアンケート調査

令和6年9月から10月にかけて国際社会科学部の3年生約200名（国際社会科学部の入学定員に相当）を対象として、本研究科と大学院修士課程への進学意向に関する意識調査アンケートを実施した。対象者の設定にあたっては、「本研究科の設置年度に第1期生となる受験者層」かつ「本研究科への志望度が最も高いと思われる受験者層」であることを考慮し、これを決定した。調査結果の詳細は【資料7：国際社会科学研究科に関するニーズ調査結果報告書（在学生）】のとおりである。調査設計にあたっては文部科学省指定の「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」に十分留意し、これに従った。有効回答数は120名（母集団約200名の60%）であり十分に信頼性の高い調査となった。

大学院修士課程への進学を希望する学生は120名中44名（36.7%）と高い水準にある。私立で

かつ本研究科と関連する学問分野を希望する学生は44名のうち30名となった。この30名（本研究科のターゲット層）に対し、本研究科に関する説明を記したリーフレット【資料9：国際社会科学研究科リーフレット】を参照の上、どのくらい魅力を感じるかを「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」「あまり魅力を感じない」「まったく魅力を感じない」の4段階で尋ね、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した者の割合を「魅力度」と定義した。この結果、第一の特色「（1）国際社会における課題の解決に必要な専門知識とデータ分析能力、英語コミュニケーション能力を習得するために、経済学、経営学、社会学、地域研究、法学を実践的に学びます」と、第二の特色「（2）身に付けた専門知識とデータ分析能力を用いて研究を行い、英語論文作成や国際学会での報告、学術誌への投稿能力を養う科目群を通して、課題解決への総合的な実践力を習得します」とともに、魅力度は100%となった。

そして受験意向については「第一志望で受験する」との回答が30名中20名（66.7%）、「第二志望として受験する」、「第三志望として受験する」がそれぞれ6名（20%）、3名（10%）となり、ターゲット層のほぼ全員が本研究科の受験を希望していることがわかった。最後に入学意向も極めて高い水準にあり、上記で「第一希望で受験する」と答えた20名については、その全員が「合格した場合入学する」と回答している。

以上より、本研究科の設置年度となる令和8年度に第1期生となりうる、令和6年度における国際社会科学部3年生は、本研究科に対して極めて高い受験意向、入学意向を有すると結論づけることができる。

#### ④ 人材需要に関するアンケート調査等

令和6年9月から10月にかけて企業の人事採用担当者を対象としたアンケート調査を実施した。調査結果の詳細は【資料8：国際社会科学研究科に関するニーズ調査結果報告書（企業・団体）】のとおりである。調査設計にあたっては文部科学省指定の「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」に十分留意し、これに従った。調査対象企業の選定においては、国際社会科学部卒業生の採用実績、本研究科の修了生が想定する進路先（コンサルティング会社、商社など）、所在地（首都圏）などを考慮し、100社を選定した。その結果、16社より回答が得られた（回収率16%）。

まず、本研究科に関する説明を記したリーフレット【資料9：国際社会科学研究科リーフレット】を参照の上、どのくらい魅力を感じるかを「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」「あまり魅力を感じない」「まったく魅力を感じない」の4段階で尋ね、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業・団体の割合を「魅力度」と定義した。その結果、第一の特色「（1）国際社会における課題の解決に必要な専門知識とデータ分析能力、英語コミュニケーション能力を習得するために、経済学、経営学、社会学、地域研究、法学を実践的に学びます」については魅力度が100%、第二の特色「（2）身に付けた専門知識と

データ分析能力を用いて研究を行い、英語論文作成や国際学会での報告、学術誌への投稿能力を養う科目群を通して、課題解決への総合的な実践力を習得します」については魅力度が81.3%となった。

続いて本研究科の「社会的必要性」に関する設問に対しては、「必要だと思う」と回答した企業・団体が87.5%（14社）、本研究科修了生の採用意向については、「採用したいと思う」と回答した企業・団体が81.3%（13社）となった。

以上の調査結果より、本研究科の修了生に対する社会における人材需要は高い水準にあると理解できる。

#### （4）新設組織の定員設定の理由

本研究科の入学定員は6名、収容定員は12名に設定している。主な理由は2つである。

第一の理由は教育目的の達成である。本研究科の教育目的は、現代の経済社会において求められる人材、すなわち専門知識、データ分析能力、課題設定と解決力、論理的思考力、創造力を備え、国際的な視野を持って様々な社会の変化に主体的且つ柔軟に対応できる専門家及びリーダーシップ層を養成することにある。この目的を達成するためには少人数で実施する丁寧な教育体制の構築が求められる。指導教授と社会科学5分野の専任教員、そして語学教育の専任教員が、一人一人の学生に対してきめ細かく指導を行き届かせ、質の高い教育と研究を実践するためには、この定員規模が理想的である。

第二の理由は競合校分析に基づく需要予測による。前述のとおり、教育内容の中心が国際経済学である青山学院大学国際経済学専攻では、入学定員が競合校の中では比較的小規模（15名）であるにも関わらず入学者の確保において苦戦している。この厳しい状況を直視し、冷静に分析すれば、入学者の質を保証するためには定員は小規模に設定すべきであるとの結論が得られる。